

|| 企業調査レポート ||

富士紡ホールディングス

3104 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年12月5日(火)

執筆：客員アナリスト

清水啓司

FISCO Ltd. Analyst **Keiji Shimizu**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期第2四半期の業績概要	01
2. 2024年3月期の業績見通し	01
3. 台湾半導体集積拠点に研究開発センターの創設（研磨材事業の成長投資の実行）	02
4. 株主還元と成長投資の適正な利益配分。 減益下でも年間配当金110円と自己株式取得を実施	02
■ 会社概要	03
1. 会社沿革	03
2. 事業概要	05
3. 特長と強み	08
■ 業績動向	09
1. 2024年3月期第2四半期の業績概要	09
2. セグメント別業績概要	10
3. 財務状況と経営指標	11
■ 今後の見通し	12
1. 2024年3月期の業績見通し	12
2. セグメント別業績見通し	13
3. 設備投資の見通し	15
■ 中期経営計画	16
1. 中期経営計画「増強21-25」の全体像	17
2. 経営目標と計画数値	18
3. 事業ポートフォリオ	18
4. ROIC重視の経営	19
■ 株主還元策	20
■ ESGへの取り組み	21
1. サステナビリティ基本方針	21
2. 5つのマテリアリティ / 重要課題の特定と推進状況	21
3. サステナビリティ推進体制	23

■ 要約

半導体市場の底入れと上向き傾向で、 2024年3月期下期から業績回復へ

富士紡ホールディングス<3104>は1896年に設立し、研磨材事業と化学工業品事業を主力事業、生活衣料(B.V.D.など)事業を準主力事業として事業展開している。同社は日本の繊維産業とともに栄えてきたが、現在では大きく業態転換が行われ、祖業の繊維・紡績業は事業全体の2割以下となり、この3つが中核3大事業である。売上構成は研磨材4割、化学工業品3割、生活衣料2割で、その他事業の中の化成品(樹脂金型)事業を“第4の柱”とすべく育成を図っている。

1. 2024年3月期第2四半期の業績概要

2024年3月期第2四半期の連結業績は、売上高が前期比12.8%減の17,098百万円、営業利益が同72.6%減の917百万円、経常利益が同62.9%減の1,262百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同61.1%減の896百万円となった。また期初計画比では、売上高は4.5%減、営業利益で16.6%減、経常利益で9.9%減、親会社株主に帰属する四半期純利益で0.4%減と計画を下回り、大幅な減収減益となった。

2023年3月期下期から2024年3月期上期にかけて、“史上最悪級”の半導体不況が直撃し、半導体関連材料の研磨材を扱う事業を中核とする同社も深刻な受注減に陥った。半導体需要は2024年3月期下期以降に緩やかな回復に向かうと見られ、同社では短期的な「収益改善速攻策」と中長期の研磨材事業の「成長戦略」のバランスを図った経営の舵取りを行うことが肝要である。

2. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期通期の業績予想は、売上高36,100百万円(前期比1,569百万円減)、営業利益2,950百万円(同1,922百万円減)、経常利益3,350百万円(同1,691百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円(同1,199百万円減)と、期初計画を修正していない。

中核事業である研磨材事業は売上高12,800百万円(前期比15.1%減)、営業利益950百万円(同66.4%減)を見込んでいる。半導体市場が2023年6~7月期に底入れし下期から上向き傾向となっていることから、同社の研磨材事業も業績回復が見込まれる。また、新用途市場として、「SiC※ウエハー」と「半導体の微細化と積層化」に大きな期待が寄せられている。前者は、自動車のEV化が進展するなか、SiCウエハー(パワー半導体)市場が伸長している。同社の2024年3月期受注額は数億円程度が見込まれる。後者は、メモリー半導体分野でも積層化が進むと微細化技術が必要となり同社の研磨材(ソフトパッド)の出番がある。既にNANDフラッシュメモリー分野ではソフトパッドが使われ始めている。

※ SiCはシリコン(Si)と炭素(C)で構成される化合物半導体材料。Siの限界を超えるパワーデバイス用材料。

要約

3. 台湾半導体集積拠点に研究開発センターの創設（研磨材事業の成長投資の実行）

微細化が進展する半導体デバイスの CMP^{*}用途での研磨材事業拡大に向けて、最先端の半導体関連企業群が集積する台湾に、2026 年秋に最新鋭の研究開発センターを創設する。施設内に研磨装置・評価機器等を設置することで、顧客とほぼ同等の CMP プロセスの環境を実現して顧客ニーズにきめ細かく対応し、高性能・高品質の研磨材製品開発を推進する。投資総額は約 57 億円を見込んでいる。

^{*} 化学機械研磨（CMP：Chemical Mechanical Polishing）、研磨剤の入った薬品と砥石でウエハーの表面を磨き、平坦化する技術。

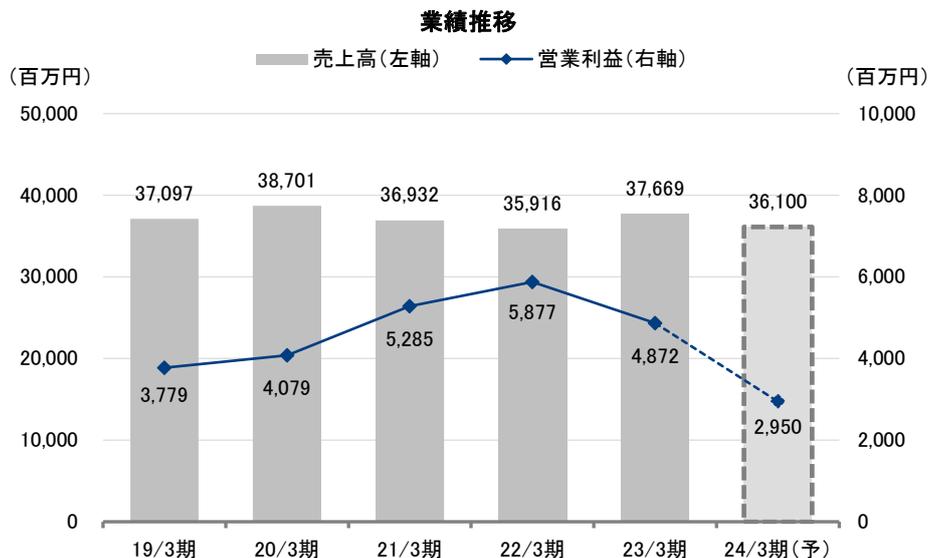
4. 株主還元と成長投資の適正な利益配分。減益下でも年間配当金 110 円と自己株式取得を実施

同社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の 1 つに位置付け、利益配分については経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的かつ業績に対応した配当を行うことを基本方針としている。また、中長期的な企業価値向上のため、中核事業（研磨材事業、化学工業品事業）の成長投資に振り向ける内部留保を確保している。

同社の基本方針である「安定配当の継続」については、過去 15 年間配当の増配・維持を継続している。今後もこれを継続していく予定である。2024 年 3 月期は大幅な減益（当期純利益前期比 1,199 百万減）見通しであるが、2024 年 3 月期の年間配当も、3 期連続の 110.0 円（中間配当金 55.0 円、期末配当金 55.0 円）と高い水準を見込んでいる。また、株主還元の強化及び資本効率性向上を図るため、自己株式取得を 8 年ぶりに実施する。

Key Points

- ・半導体市場の底入れと上向き傾向により、2024 年 3 月期下期から業績回復が見込まれる
- ・ソフトパッドでは、他の追随を許さない圧倒的な世界シェアで地位を確立
- ・台湾半導体集積拠点に研究開発センターの創設
- ・「株主還元」と「成長投資」の適正な利益配分



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 会社概要

研磨材事業と化学工業品事業を主力とし、4本柱で事業展開

1. 会社沿革

(1) 創業から成長期：繊維・紡績業の発展と多角化時代

1896年に富士紡績株式会社として設立された老舗企業である。富士山の豊富な水を動力源に紡績業をスタートし、静岡県小山町で紡績工場が操業を開始した。戦前・戦後と次々と紡績工場を操業させ、繊維・紡績事業を拡大していった。1939年には、現在の化学工業品事業の拠点である柳井化学工業(株)が設立され、化学分野へ進出した。また、1976年には、米国 B.V.D. とライセンス契約を締結し生活衣料事業の礎が形成され、現在のプレゼンスあるビジネスに発展した。

(2) 苦境期：10期連続無配

繊維・紡績産業は1970年代から1990年代に起きたオイルショック、バブル経済の崩壊、日米貿易摩擦などで国際競争力を大きく失い、国内生産は空洞化し、国内の繊維・紡績産業は斜陽の一途を辿った。同社の繊維・紡績事業も国内工場を次々と閉鎖し、中国やタイへシフトしていった。不採算品や高コスト体質で経営は苦しく、1997年度から10期連続無配状態が続き、経営危機に直面することとなった(2007年度に復配(2円配当)となる)。

(3) 転換期：事業構造改革

経営危機が続くなか、2006年に中野光雄氏が社長に就任すると、事業構造改革を断行した。繊維事業の構造改革と非繊維分野での成長事業(研磨材、化学工業品)の育成を同時に行い、短期間での事業の入れ替えに成功すると、結果的に持続成長・高収益体質の事業ポートフォリオを再構築した。中野氏は現・中期経営計画「増強 21-25」の原点とも言える中期経営計画「変身 06-10」を打ち出し、長期戦略に基づき「突破 11-13」「邁進 14-16」「加速 17-20」「増強 21-25」と矢継ぎ早に実行してきた。

富士紡ホールディングス | 2023年12月5日(火)
 3104 東証プライム市場 | <https://www.fujibo.co.jp/ir/>

会社概要

主要な会社沿革

年月	沿革
1896年 3月	富士紡績株式会社を設立
1898年 9月	静岡県駿東郡に小山工場を新設し、操業開始
1939年 1月	柳井化学工業株式会社を設立
1949年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に株式上場
1951年10月	小坂井工場を新設
1972年 4月	和歌山工場を新設
1975年12月	株式会社フジボウアパレルを設立
1976年 4月	米国 B.V.D. とライセンス契約締結
1991年 9月	タイにタイフジボウテキスタイル株式会社を設立
2001年 6月	韓国に株式会社韓国富士紡を設立
2001年 8月	中国に富士紡（常州）服装有限公司を設立
2002年 1月	香港に富士紡（香港）有限公司を設立
2002年 3月	台湾に富士紡服飾股份有限公司を設立
2005年 9月	持株会社制に移行するとともに社名を富士紡ホールディングス株式会社と改称
2012年 7月	アングル・ミュキ株式会社を完全子会社化。アングル・ミュキは社名をアングル株式会社と改称
2013年 4月	柳井化学工業が東洋紡<3101>より医薬中間体、農薬中間体及びその他化学工業品の製造に関わる事業を会社分割により承継
2016年 3月	富士紡服飾が解散
2017年 3月	台湾に台湾富士紡精密材料股份有限公司を設立
2018年10月	株式会社東京金型を完全子会社化
2019年12月	富士紡（常州）服装有限公司が解散
2020年 1月	株式会社藤岡モールドを完全子会社化
2020年 4月	東京金型が藤岡モールドを吸収合併
2020年10月	フジボウ愛媛株式会社が大同工場を新設
2020年10月	フジボウアパレルがアングルを吸収合併
2022年10月	フジケミ株式会社がフジボウテキスタイル株式会社より化成部品部門を吸収分割により承継
2022年11月	株式会社 GFI ホールディングス及び株式会社 IPM を完全子会社化
2023年 2月	株式会社 IPM が株式会社 GFI ホールディングスを吸収合併

出所：ホームページよりフィスコ作成

2022年6月29日付で経営トップ（社長）が交代となった。中野氏から井上雅偉氏へパトンタッチし、経営体制の若返りを図った。井上社長は、構造改革に加えて現・中期経営計画「増強 21-25」の策定と推進、設備投資の意思決定などを中野前社長と二人三脚で進めてきたので、経営の舵取りもスムーズに引き継がれている。

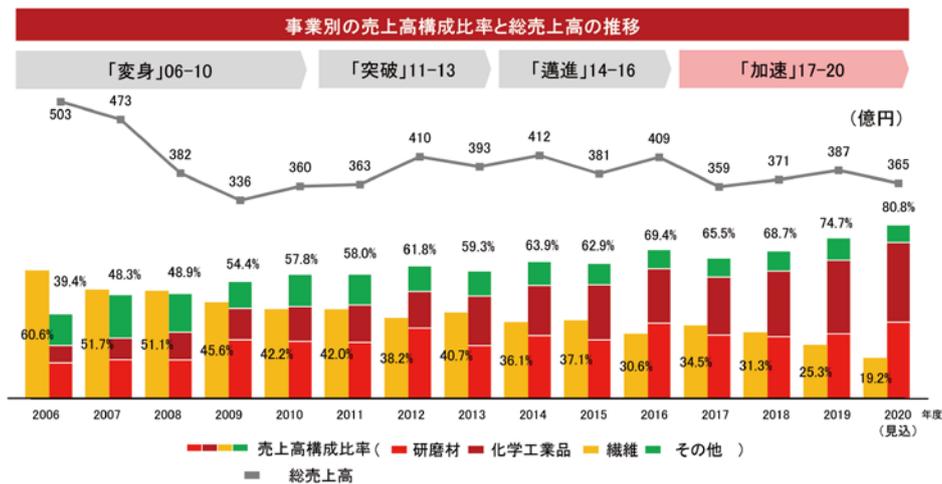
繊維事業の再編・縮小と非繊維分野への成長事業で高収益体質をつくり、「ニッチ」と「利益重視」で存在感ある企業へ

2. 事業概要

(1) 事業構造改革

2006年度から始まった「事業構造改革」では、繊維事業比率を下げ、非繊維分野（研磨材、化学工業品など）を拡大してきた。繊維事業の売上高比率は17年前（2006年度）には5割以上あったが、リーマンショックが起きた2009年には繊維事業分野と非繊維事業分野の売上が逆転し、2022年度では繊維事業比率は2割を切るに至った。事業構造の変革が進むなか、国内で糸を紡ぐ（紡績）工場はすべて閉鎖し、タイ工場へシフトした。

富士紡グループの事業構造の変化



(2) 事業概要

主力事業は研磨材事業と化学工業品事業、準主力事業として生活衣料（B.V.D. など）事業が位置付けられ、この3つが中核3大事業である。売上構成は研磨材事業4割、化学工業品事業3割、生活衣料事業2割で、その他事業の中の化成品（樹脂金型）事業を“第4の柱”とすべく育成を図っている。

会社概要

現状の事業4本柱

研磨材事業	化学工業品事業
<p>ナノレベルの超精密加工用 研磨材の製造</p> <p>半導体デバイス(CMP)用途 シリコンウエハー用途 液晶ガラス用途 ハードディスク用途</p> 	<p>化学工業品受託生産 国内専門トップクラス</p> <p>機能性材料 医薬中間体 農業中間体</p> 
(注) 来期より「繊維事業」は「生活衣料事業」にセグメント名変更予定	
繊維事業(生活衣料事業)	その他事業
<p>高品質のアンダーウェアブランドと 技術を駆使した機能性繊維製造</p> <p>B.V.D.、B.V.D.レディース アサメリー、エアメリー 紡績・織物・ニット 染色加工</p> 	<p>医療分野、精密分野向けの化成品、 金型製造</p> <p>化成品 金型</p> 

出所：「中期経営計画『増強21-25』」より掲載

(a) 研磨材事業

研磨材にはソフトパッドとハードパッドの2タイプがあり、同社は半導体向けでは主にソフトパッドを供給している。ハードとソフトで市場が棲み分けられており、ソフトパッド分野では同社はトップシェアを獲得している。

半導体の微細化が進展すると、研磨プロセスの難易度が高まり、精緻化技術がキーとなるためソフトパッドの重要性が高まるが、同社のソフトパッドは顧客(半導体メーカー & ファウンドリー)から高く評価されている。今後、半導体の微細化・積層化の進展とともに、研磨材には平坦化が求められ、同社のソフトパッドにとっては益々追い風になると弊社では見ている。

同事業における同社の強みは、半導体メーカーからの高い要求に対し製販技一体できめ細かく対応できること、エンドユーザーと研究開発部門が共同で作り込みができることにある。加えて、自社内で研磨材試作品を評価し、評価データとともにサンプル品の適時提供と報告が可能である。また、5工場体制で生産能力強化と生産リスクへの確な対応が可能なこと(主力工場は愛媛県の壬生川工場、小山工場、小坂井工場、大分工場(2020年竣工)、そして台湾工場(2017年竣工))、研磨技術に関わる特許の確保と活用戦略(知的財産室)を保有していることが挙げられる。

会社概要

同事業の用途市場と顧客については、半導体の用途市場は現在ロジック分野が主流である。今後はメモリー分野でも積層化となりソフトパッドのニーズが顕在化することが見込まれており、顧客は世界の主要半導体メーカー（ファウンドリーを含む）をカバーする。競争戦略については、競合最大手の欧米メーカーが市場で大きなシェアを持ち、トップリーダーとして、デファクトスタンダード（標準化）戦略で商品のラインナップが豊富だ。一方、同社は小回りを効かせた顧客ニーズにカスタマイズされた商品開発と改良でニッチ市場を深耕している。ニッチ市場ではプレイヤーが少なく、高付加価値商品を提供しているため、結果的に高収益体質に寄与している。

(b) 化学工業品事業

同子会社の柳井化学工業は、大手化学品メーカーなどから機能性材料、農薬、医薬品の中間体製品※の受託生産をしている。中間体受託生産で“色が付いていない”独立系企業では国内専門トップクラスである。大手化学品メーカーは大ロット品なら自社生産するが、小ロット品の場合外注するのが一般的である。同社はQCD（高品質・低コスト・短納期）で作り込む受託生産企業として高く評価されている。

※ 目的とする化学反応の途中に生じる化合物及び化学工業において製品に至る前の段階の生成物を指す。

同社は中間体製品の受託生産企業であり、化学企業業界では黒子の役割であるが、全国津々浦々から口コミで同社へ受託生産の依頼が後を絶たず、国内2工場（柳井工場、武生工場）とも高い稼働状態が続いている。

同社の事業ポートフォリオでは研磨材事業が高収益事業として目立っているが、化学工業品事業は隠れた高収益事業である。継続的に設備投資を実施しているため、営業利益率は5%台であるが、EBITDAベースで減価償却費を加えるとさらに高水準の収益を確保している。同事業における同社の強みとしては、「同社でしか作れない中間体製品を有する」「Lab～試作～量産まで一気通貫の生産体制を構築している」「国内大手化学メーカーからの厚い信頼」「景気の波を受けにくい多種多様な製品・市場構造」「生産能力強化と生産リスクへの確に対応できる2工場体制」が挙げられる。

(c) 生活衣料事業（旧 繊維事業）

B.V.D.を中心に高品質なアンダーウェアの製造・販売を行っている。B.V.D.とアングルの2ブランドで生活衣料事業売上高の75%を占める。採算性の高い製品への絞り込みにより、今では営業利益率11.1%を達成している。特に、Eコマース販売（ネット販売）の強化により、新規顧客開拓と顧客ニーズにきめ細かな対応を図っている。Eコマース販売は2005年からスタートし、2017年中期経営計画からさらに注力して取り組んでいる。

同社の子会社アングル（株）（旧 アングル・ミユキ（株））は2012年に東洋紡<3101>から買収した。元々、百貨店中心の高級インナーウェアを販売していたが、百貨店販売が不振続きで在庫を積み上げて儲からなくなった。そこで百貨店販売を縮小しEコマース販売へシフトした格好だ。2020年に（株）フジボウアパレルとアングルが合併し、Eコマース販売を加速化している。他にも、一部高級ブランドにも取り組んでいる。ビキューナを使った超高級肌着、B.V.D.高級タイプ（ヘビーウエイトシリーズ）、夏用大人気商品「涼ブラ（約33g軽量）」などがある。

会社概要

同事業は最盛期には売上高が数百億円規模であったが、その後長期的繊維不況に陥り、不採算製品の縮小・撤退や在庫縮減など地道な合理化活動を進め、利益が出る体質になった。今では売上高の規模は縮小したものの、ビジネスモデルをEコマースへ転換することで高効率販売と低コスト構造を実現、高収益体質の事業転換に成功した。縫製工場はタイ工場に集約し、国内や中国の縫製工場はすべて撤退することで身軽になった。コアコンピタンスも、従来のモノづくりからマーケティング、商品企画、ブランディングなどにシフトし、リソース（ヒト、モノ、カネ、情報）も大きく入れ替えた。

(d) その他（化成品）事業

同社の化成品事業は、精密機械・医療分野で高評価される射出成形技術で成形加工の事業を展開してきた。2018年には樹脂金型の（株）東京金型を子会社化した。これにより、上流（金型の設計・製造）と下流（射出成形）の一气通貫プロセスが実現し、顧客にとっての選択肢が広がった。東京金型は自動車 Tier1（自動車部品）との取引があり、同社の新しい取引先拡大に貢献している。また、2022年には（株）IPMを買収した。精密小型金型分野での金型の幅広いラインナップ化と金型・射出成形品を合わせた提案強化ができるようになり、顧客の多様なニーズに答えている。

化成品金型市場は、不採算金型企業と競争力ある高収益金型企業に二極化する傾向があるが、東京金型やIPMは後者の高収益金型企業である。ちなみに、東京金型は、精度、価格、納期、品質面で自動車業界向けに競争力と知名度があり、顧客から厚い信頼を受けている。

射出成形事業（従来の社内ビジネス）と樹脂金型事業（東京金型、IPMの買収事業）は事業シナジーが強くあり、今後、同社の戦略事業と位置付け、“第4の柱”事業に育てていく考えだ。

3. 特長と強み

(1) 顧客に選ばれるニッチ No.1

同社の中期経営計画「増強 21-25」のあるべき姿の「顧客に選ばれるニッチ No.1」が特長及び強みである。「ニッチ No.1」には2つの意味があり、1つは一般に使われる「事業領域でのニッチポジション」、もう1つは「顧客のニーズにシッカリ応えるという意味でのニッチ」と称している。研磨材事業では、欧米トップシェア企業のデファクトスタンダード（標準化）戦略に対して、同社は独自開発のソフトパッドにより“小さな池で大きな魚になる”ことに成功している。また、化学工業品事業でも、大手化学メーカーが自社生産しない小ロット品の中間体製品の受託生産でニッチ No.1 ポジションを築いている。

(2) 利益重視

同社は、「売上規模は追求しない。利益重視」を徹底している。この背景には、2006年から始まった「事業構造改革」を実践した経験が生かされている。実際に、旧繊維事業は2006年には売上高500億円からリーマンショックの2009年には300億円まで縮小した。その間、合理化と構造改革を推進、複数の工場を閉鎖して赤字体質から脱却した。今では営業利益率10%台を達成し、高収益事業へ見事変身した。このストーリーを経営層や現場の幹部が体現しているので、新しい経営体制への移行後も、経営の軸はブレないと弊社では見ている。

(3) 繊維技術から派生した技術を応用

レーヨン技術の延長線上でフィルム加工技術や不織布技術へと発展してきた同社の技術は、元々繊維関連がベースである。研磨材（ソフトパッド）は、有機合成技術（ポリウレタン樹脂）、フィルム加工技術を活用したものである。一方、化学工業品もレーヨン材料（二硫化炭素）から派生したものである。

業績動向

2024年3月期第2四半期は減収減益になるが、短期的な「収益改善対策」と中長期の「成長戦略」のバランス経営が肝要

1. 2024年3月期第2四半期の業績概要

中期経営計画「増強 21-25」において、計画期間5年間の前半3年を「高収益体質への転換と種まき」ステージと位置付け、各事業の成長基盤の増強に取り組んでいる。中期経営計画1年目は順調なスタートを切ったが、2年目の2023年3月期下期から3年目の2024年3月期上期にかけて、“史上最悪級”の半導体不況が直撃し、半導体関連材料の研磨材を扱う事業を中核とする同社も深刻な受注減に陥った。半導体需要は2024年3月期下期以降に緩やかな回復に向かうと見られ、同社では短期的な「収益改善速攻策」と中長期の研磨材事業の「成長戦略」のバランスを図った経営の舵取りを行うことが肝要である。

2024年3月期第2四半期の連結業績は、売上高が前期比12.8%減の17,098百万円、営業利益が同72.6%減の917百万円、経常利益が同62.9%減の1,262百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同61.1%減の896百万円となった。また期初計画比では、売上高は4.5%減、営業利益で16.6%減、経常利益で9.9%減、親会社株主に帰属する四半期純利益で0.4%減と計画を下回り、大幅な減収減益となった。

SiC ウエハー用途の研磨材開発のパイオニア

2024年3月期第2四半期は中核事業である研磨材の受注減により、前年同期比で大幅な減収減益となったが、一方で、明るい材料として注目されるのが、次世代パワーデバイスとして期待されるSiC ウエハー用途向け研磨材がいよいよ本格的に市場が立ち上がったことである。SiC パワー半導体の世界市場規模は、2022年の約2,200億円から2030年には約9,740億円まで拡大すると予測されている。主な最終用途市場は電気自動車(EV)のインバータ向け、再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電、風力発電、系統用蓄電池など)のパワーコンディショナー向けなど脱炭素社会の「切り札」として大いに期待されている。同社では、これまでSiC ウエハー向け研磨材の研究開発・試作に取り組んできており、今回、欧米や中国等のSiC パワー半導体の有力メーカーに対して、高性能・高品質研磨材(ソフトパッド)を開発し、先行者として高いシェアを確保している。

業績動向

2024年3月期第2四半期連結業績

(単位：百万円)

	23/3期2Q		24/3期2Q			増減		期初 計画比
	実績	売上比	当初計画	実績	売上比	額	率	
売上高	19,609	100.0%	17,900	17,098	100.0%	-2,511	-12.8%	-4.5%
売上総利益	7,038	35.9%	-	4,772	27.9%	-2,266	-32.2%	-
販管費及び一般管理費	3,694	18.8%	-	3,854	22.5%	160	4.3%	-
営業利益	3,343	17.0%	1,100	917	5.4%	-2,426	-72.6%	-16.6%
経常利益	3,406	17.4%	1,400	1,262	7.4%	-2,144	-62.9%	-9.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,307	11.8%	900	896	5.2%	-1,411	-61.1%	-0.4%
EBITDA	4,811	24.5%	2,710	2,471	14.5%	-2,340	-48.6%	-8.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績概要

(1) 研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、シリコンウエハー用途及び半導体デバイス用途（CMP）において、半導体市場の一部用途では2024年3月期上期後半より底打ちの気配が見られる。しかし、依然として高水準レベルの在庫調整が続いていることから、半導体需要が低迷し、CMP用途で前年同期比34%の受注減、シリコンウエハー用途で同29%の受注減となった。ハードディスク用途も、パソコン及びデータセンター向けの需要減退により、同57%の受注減となった。そして、液晶ガラス用途においてもデジタル機器の需要低迷によるパネルメーカーの急激な減産調整の影響を受け、同42%の受注減となった。一方、電気自動車（EV）をはじめとする車載向けやデータセンター向けに利用されるSiCパワー半導体分野では、旺盛な需要が継続して、SiCウエハー用途は同22%の受注増となった。この結果、売上高は前年同期比32.7%減の5,721百万円となり、営業利益は同92.9%減の154百万円となった。

(2) 化学工業品事業

一部の機能性材料、医薬中間体及び農薬中間体などの受託製造は、海外生産リスクの顕在化によって化学工業品生産の国内回帰の傾向が続き、堅調に推移した。一方で、化学業界全体は世界的な需要の減退に加え、半導体を中心とした電子材料市況の悪化により厳しい事業環境にあり、全体としては受注が減少した。この結果、売上高は前年同期比4.2%増の6,386百万円となり、営業利益は同51.2%減の342百万円となった。

(3) 生活衣料事業

繊維素材は、ロシア・ウクライナ情勢を要因とした原油価格上昇に伴う物流や原材料のコスト高に加えて、円安に伴う部材調達や海外製造コストの高騰がさらなる追い打ちをかけ、厳しい事業環境が続いた。B.V.D.・アングルなど繊維製品は、収益性の高い製品への絞り込みにより堅調に推移した。また、ネット販売では、多様化する顧客ニーズや市場動向に応じ、デジタルマーケティングを強化している。この結果、売上高は前年同期比5.0%減の3,449百万円となり、営業利益は同4.0%減の384百万円となった。

業績動向

(4) その他(化成品)事業

化成品部門においては、医療機器用部品では医療用プラスチック市場の回復傾向により受注が増加したが、デジタルカメラ用部品では半導体不足の影響を受け、受注が減少した。金型部門では自動車向け金型は苦戦したが、小型金型事業のIPMがグループ入りしたことにより売上高が増加した。貿易部門では収益性と安全性の高い取引を対象を絞ったことに加え、代理店営業の有効活用により、採算性を改善している。この結果、売上高は前年同期比15.2%減の1,541百万円となり、営業利益は同42.9%減の36百万円となった。

2024年3月期第2四半期セグメント別業績

(単位：百万円)

	23/3期2Q 実績	24/3期2Q 実績	増減	
			額	率
売上高	19,609	17,098	-2,510	-12.8%
研磨材事業	8,507	5,721	-2,786	-32.7%
化学工業品事業	6,130	6,386	255	4.2%
生活衣料事業	3,632	3,449	-182	-5.0%
その他事業	1,338	1,541	202	15.2%
営業利益	3,343	917	-2,425	-72.6%
研磨材事業	2,178	154	-2,024	-92.9%
化学工業品事業	701	342	-359	-51.2%
生活衣料事業	400	384	-16	-4.0%
その他事業	63	36	-26	-42.9%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

成長戦略を推進するうえでの健全な財務体質は盤石

3. 財務状況と経営指標

(1) 財務状況

2024年3月期第2四半期末の財務状況は、資産合計は前期末比582百万円減少の60,786百万円となった。主な減少要因は流動資産の現金及び預金が740百万円減少したことである。これは受取手形及び売掛金や棚卸資産は増加したが、現金及び預金やその他流動資産が減少したためである。また、固定資産は171百万円減少の38,194百万円となった。これは減価償却により有形固定資産が減少したことによる。負債合計は前期末比1,346百万円減少の17,101百万円となった。流動負債は1,599百万円減少の10,269百万円、固定負債は253百万円増加の6,832百万円となった。これは、未払法人税等や設備関係支払手形などのその他流動負債が減少したことなどによる。純資産合計は前期末比で764百万円増加し、43,685百万円となった。これは、剰余金の配当による減少が630百万円あり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が896百万円あったことなどによるものである。

業績動向

(2) 経営指標

経営指標においては、有利子負債は1,484百万円と低水準で安定しており、また、財務の健全性指標である流動比率220.0%、自己資本比率71.9%、有利子負債比率3.4%と、財務体質は強固であり、中長期的な成長戦略を推進するうえでの経営基盤は盤石であると言える。

2024年3月期第2四半期末の連結貸借対照表

(単位：百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期2Q	増減額
流動資産	18,433	22,544	23,003	22,592	-411
現金及び預金	4,616	8,330	8,105	7,365	-740
固定資産	37,355	35,987	38,365	38,194	-171
資産合計	55,789	58,531	61,368	60,786	-582
流動負債	11,882	11,476	11,869	10,269	-1,599
固定負債	6,623	6,557	6,578	6,832	253
負債合計	18,506	18,034	18,448	17,101	-1,346
純資産合計	37,282	40,497	42,920	43,685	764
自己資本	37,282	40,497	42,920	43,684	765
(有利子負債)	1,359	1,366	1,318	1,484	166
(ネットキャッシュ)	3,257	6,964	6,787	5,881	-906
【経営指標】					
流動比率	155.1%	196.4%	193.8%	220.0%	-
自己資本比率	66.8%	69.3%	69.9%	71.9%	-
有利子負債比率	3.6%	3.4%	3.1%	3.4%	-
ROE	11.6%	11.0%	5.4%	2.1%	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024年3月期売上高と営業利益は減収減益の見通しになるも、2024年からのシリコンサイクルの本格的回復に備える

1. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の業績予想については、売上高が36,100百万円（前期比1,569百万円減）、営業利益が2,950百万円（同1,922百万円減）、経常利益が3,350百万円（同1,691百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,200百万円（同1,199百万円減）と、期初計画を修正していない。

富士紡ホールディングス | 2023年12月5日(火)
3104 東証プライム市場 | <https://www.fujibo.co.jp/ir/>

今後の見通し

同社は、期初からの「シリコンサイクルの調整局面は2023年第2四半期（7～9月）で底を打ち、下期から緩やかに回復する」という見通しを変更していない。半導体業界内では2022年12月時点で、「2023年第1四半期（4～6月）で調整局面は底を打ち、第2四半期（7～9月）から回復する」という見立てもあったようだが、2023年1月時点では、「調整局面の底打ちは第2四半期（7～9月）にずれ込み、回復は10月以降になる」が大方の見方だ。このような見通しから、研磨材事業の2024年3月期の営業利益は950百万円と予想しているが、大部分は下期計上である。

2024年3月期は、シリコンサイクルの「調整局面」の回復遅れと原燃料価格高騰による営業利益の大幅減益を予想しているが、同社では収益改善策として、1) 全社ベースの徹底したコスト削減、2) DX推進による生産性の向上、3) 原燃料価格高騰に伴う価格転嫁の実施、4) 次の半導体需要の回復期に向けた優先度の高い研究開発や設備投資の絞り込み、などに取り組む予定である。

2024年3月期通期業績見通し

(単位：百万円)

	23/3期		24/3期		増減額	
	実績	売上比	予想	売上比	額	率
売上高	37,669	100.0%	36,100	100.0%	-1,569	-4.2%
営業利益	4,872	12.9%	2,950	8.2%	-1,922	-39.5%
経常利益	5,041	13.4%	3,350	9.3%	-1,691	-33.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,399	9.0%	2,200	6.1%	-1,199	-35.3%
EBITDA	7,997	21.2%	6,277	17.4%	-1,720	-21.5%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. セグメント別業績見通し

(1) 研磨材事業

売上高12,800百万円（前期比15.1%減）、営業利益950百万円（同66.4%減）を予想している。研磨材事業の主力市場であるCMP用途市場は2023年6～7月期に半導体市場が底入れし、下期より上向き傾向である。特に、同社の研磨材（ソフトパッド）はロジック半導体分野での使用比率が高く、生成AIやIoT分野で使用されるロジック半導体が高成長で推移することから、受注回復の牽引役となる模様である。また、半導体需給サイクルではCMP工程に比べてシリコンウエハー工程は5ヶ月程遅れると言われていたため、シリコンウエハー用途の回復は下期後半（2024年1～3月期）になる見込みである。一方で、新用途市場として、「SiCウエハー」と「半導体の微細化と積層化」に大きな期待が寄せられている。SiCウエハー（パワー半導体）市場は、自動車のEV化が進展するなか、2024年3月期の受注額は数億円程度が見込まれ、将来的には再生可能エネルギー（太陽光発電や風力発電など）も含め大規模市場（CMP用途に次ぐ“第2の柱”）になると期待されている。この分野の研究開発はアクセルを緩めず優先的に取り組んでいる。また、メモリー半導体分野においては積層化が進むと微細化技術が必要となり、同社のソフトパッドの出番となる。既にNANDフラッシュメモリー分野ではソフトパッドが使われ始めている。

(2) 化学工業品事業

売上高 13,000 百万円（前期比 5.1% 増）、営業利益 1,000 百万円（同 2.9% 減）を予想している。主力の機能性材料や医・農業中間体の受託生産は 2024 年 3 月期も好調が持続すると予想されるが、電子材料（通信や半導体向け）は半導体市場の不況の影響で上期は低調であり、回復は来年度以降の見通しである。また、原材料・エネルギー価格高騰による製品コスト上昇部分については、2023 年 4 月から価格転嫁を進めてきたが、本格的な収益改善効果は下期に現れると見ている。さらに、機能性材料は中長期的には受注拡大が見込まれることから、国内 2 工場（柳井工場、武生工場）の連携強化を一層進め、新プラント設備に向けた付帯設備関連の投資に着手する。

(3) 生活衣料事業

売上高 7,000 百万円（前期比 3.8% 減）、営業利益 900 百万円（同 1.2% 増）を予想している。円安に向けたコスト上昇に対応した適正な価格設定、高収益の定番商品の絞り込みに加え、SNS などを活用したダイレクトマーケティングにより、E コマース型ビジネスモデルへの転換を進めている。

(4) その他（化成品）事業

売上高 3,300 百万円（前期比 12.2% 増）、営業利益 100 百万円（同 18.7% 減）を予想している。医療機器向けの需要拡大が見込まれ、各工場の生産能力を加速させ、中核 3 大事業に次ぐ、第 4 の柱事業として育成すべく、基盤整備を進めている。また、精密小型金型事業の子会社がグループ入りしたことで 2024 年 3 月期の売上高・営業利益とも増加の見込みである。

2024 年 3 月期通期セグメント別業績見通し

（単位：百万円）

	23/3 期		24/3 期		増減	
	実績	売上比	予想	売上比	額	率
売上高	37,669	100.0%	36,100	100.0%	-1,569	-4.2%
研磨材事業	15,073	40.0%	12,800	35.5%	-2,273	-15.1%
化学工業品事業	12,374	32.8%	13,000	36.0%	626	5.1%
生活衣料事業	7,280	19.3%	7,000	19.4%	-280	-3.8%
その他事業	2,940	7.8%	3,300	9.1%	360	12.2%
営業利益	4,872	100.0%	2,950	100.0%	-1,922	-39.5%
研磨材事業	2,828	58.0%	950	32.2%	-1,878	-66.4%
化学工業品事業	1,030	21.1%	1,000	33.9%	-30	-2.9%
生活衣料事業	889	18.2%	900	30.5%	11	1.2%
その他事業	123	2.5%	100	3.4%	-23	-18.7%

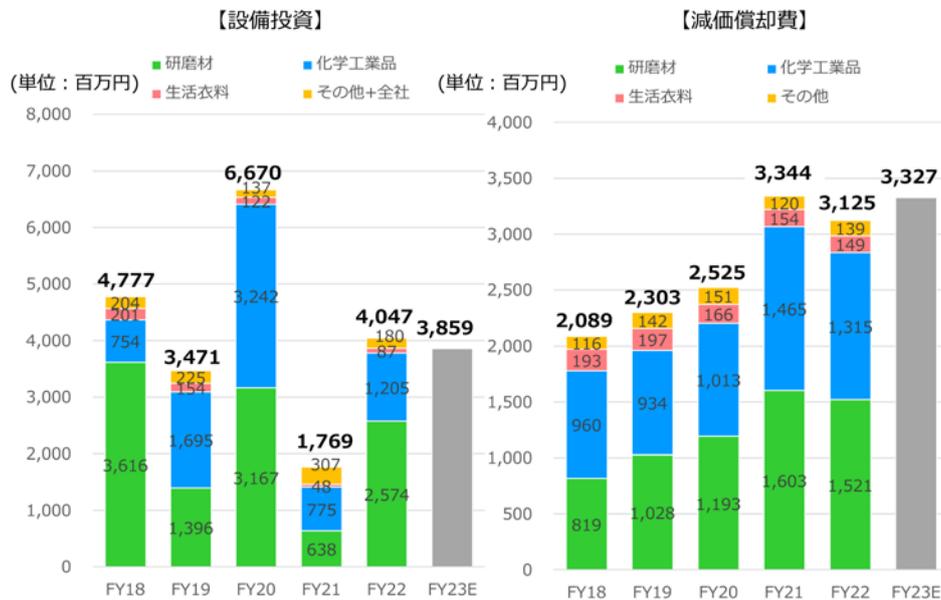
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

3. 設備投資の見通し

2024年3月期の設備投資計画は、3,859百万円（前期比4.6%減）と前期並みの投資となり、足元の急激な半導体需要減に呼応した設備投資計画の見直しと開発投資の優先順位付けにより、半導体市場の回復や次世代開発品の開発に備える。研磨材事業では、生産能力増強投資の動きは一巡し、中長期的な成長投資としての研究開発投資を強化している。開発テーマとしては、SiCウエハー向けソフトパッド研磨材の開発、次世代半導体1.4ナノ世代対応の研磨材研究やソフトパッド以外の研磨材の品揃え開発などが挙げられる。化学工業品事業では、中長期的に機能性材料の受注拡大が見込まれることから、新プラント設備に向けた付帯設備関連の投資に着手する。

セグメント別設備投資と減価償却費



出所：決算説明資料より掲載

台湾半導体集積拠点に研究開発センターの創設、研磨材事業の成長投資の実行

半導体市場は、5G・6Gによる通信の高速化・大容量化、生成AI・メタバース・IoTの普及等に伴って、2030年には、現状比約2倍の100兆円規模への市場成長と高性能化が見込まれている。微細化が進展する半導体デバイスのCMP用途での研磨材事業拡大に向けて、最先端の半導体関連企業群が集積する台湾に、2026年秋に最新鋭の研究開発センターを創設する。施設内に研磨装置・評価機器等を設置することで、顧客とほぼ同等のCMPプロセスの実現して顧客ニーズにきめ細かく対応し、高性能・高品質の研磨材製品開発を推進する。投資総額は約57億円を見込んでいる。

今後の見通し

台湾における研究開発施設の設置

施設概要	
(1) 名称	台湾富士紡精密材料股份有限公司 研究開発センター (仮称)
(2) 所在	台湾新竹市周辺を予定
(3) 設置目的	研磨材等の開発
(4) 投資総額	約5.7億円(注)
(5) 稼働開始予定	2026年秋頃

注：現時点の予定であり、土地・施設設置に係るスキームの変更に応じて変動する可能性がある

出所：決算説明資料より掲載

■ 中期経営計画

第5次中期経営計画「増強 21-25」では、「稼ぐ力」の強化がキーポイント

同社は2006年以降、その時々々の経営課題を解決するために、5次にわたり中期経営計画を策定・実行してきた。中期経営計画「変身 06-10」以降、「突破」「邁進」「加速」から「増強」へとつながるなかで、経営の最重要テーマを「変身」とし、事業ポートフォリオの再構築により企業体質を強化し、2022年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益が44億円超と過去最高を更新した。2021年からスタートした中期経営計画「増強 21-25」では、儲かるビジネスへの転換により収益性を向上させ、「稼ぐ力」の強化を図ることで、最終年度営業利益100億円の達成を目指している。

同社グループの目指す「ありたい姿」へのロードマップ



出所：「サステナビリティレポート 2023」より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

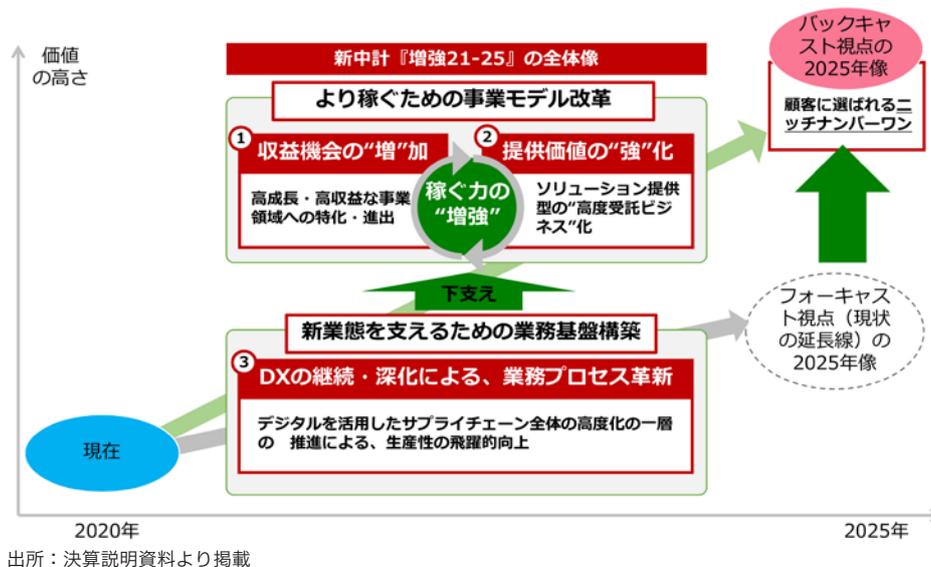
中期経営計画

1. 中期経営計画「増強 21-25」の全体像

2021年4月にスタートして3年目を迎えた中期経営計画「増強 21-25」の前半（2021～2023年）は、高収益体質への転換の種まき時期と位置付けた。そして、2024年からの中期経営計画の後半（2024～2025年）は2025年のあるべき姿の実現に向け、“非連続的成長”を達成すべく、盤石な準備を行うことが喫緊の課題である。最大のキーポイントは研磨材や化学工業品を扱う中核事業のさらなる拡大のための「設備投資」の適時適正な実行である。設備は発注してから稼働まで2年のタイムラグがあり、早期の意思決定が重要となるので今後も注視したい。

半導体業界の足元はシリコンサイクルによる需給変動はあるものの、これは循環的要素であり構造的には高成長を持続するので、同社も先行的に設備投資を行っていく。事業を拡大するためには、設備投資やM&A、アライアンスといったハード面の増強は不可欠であるが、ソフト面とのバランスも重要であることから、優秀な“人財”を確保し、その能力を存分に発揮できる環境をいかに整えるかが喫緊の課題である。

中期経営計画「増強 21-25」のイメージ図



2. 経営目標と計画数値

同社は、中期経営計画「増強 21-25」の全体方針である“儲かるビジネス”への転換を図り、収益性を向上させる（“利益あつての社会貢献”）としており、経営目標は2026年3月期営業利益100億円（営業利益率16.7%）の実現を目指している。これは、2021年3月期（2020年度）の営業利益52億円の約2倍とチャレンジングな目標であり、同計画期間内の“非連続の事業拡大”が求められる数値である。この目標実現のために、2026年3月期の売上高目標は、2021年3月期比1.6倍の売上高600億円を掲げている。前述のとおり、これらの売上高・利益目標実現の鍵となるのは「適時適正な設備投資の実行」もしくは自社生産力を補完できる外部資源の調達・連携（アライアンスやM&A）の成否である。2023年3月期下期から2024年3月期上期にかけての半導体不況が直撃し、研磨材事業を中心に大幅な減収減益となり、同社の成長力にブレーキがかかった。中期経営計画の後半（2024～2025年）の最終目標に向けて、いかに軌道修正していくかがポイントとなる。例えば、目標数値（連結売上高600億円、連結営業利益100億円）は修正せずに到達時期の許容範囲を広めるなど、実現性の高い“ローリングプラン”の検討が必要になる。

中期経営計画「増強 21-25」のビジョン数値目標

	2021年3月期 実績	2026年3月期 計画
売上高	369億円	600億円
営業利益	52億円	100億円
営業利益率	14.3%	16.7%
ROE	12.1%	10%以上
ROIC	10.1%	10%以上
自己資本比率	66.8%	65%以上

出所：「中期経営計画『増強 21-25』」よりフィスコ作成

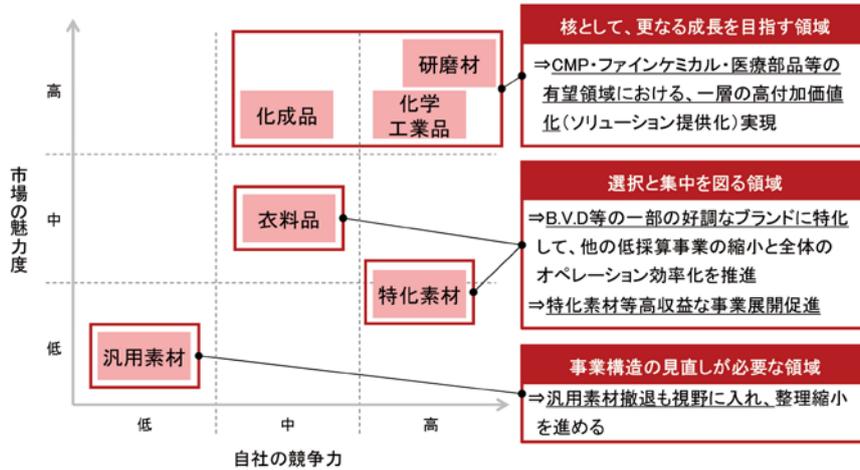
3. 事業ポートフォリオ

同社の主力事業は研磨材事業と化学工業品事業であり、準主力事業として生活衣料事業がある。この3事業を中核事業と位置付け、さらなる事業拡大と高収益化を目指している。そのための戦略事業として、化成品（樹脂金型）事業を“第4の柱”に育成する考えである。

一方、生活衣料事業では選択と集中を進め、特化素材などは高採算品に絞り込み、汎用素材は撤退も視野に入れながら、粛々と整理・縮小を進める方針である。

中期経営計画

中期経営計画ポートフォリオ改革



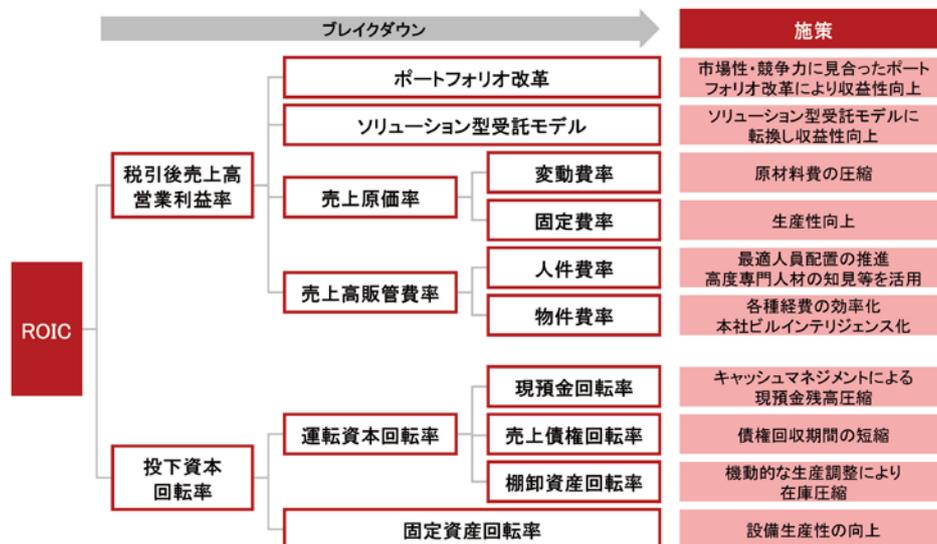
出所：「中期経営計画『増強 21-25』」より掲載

4. ROIC 重視の経営

同社ではこれまで“ROIC 指向”の業務オペレーションに取り組み、一定の成果も上げてきた。現場部門では定常業務のなかで、原材料費の圧縮、キャッシュマネジメントによる現預金残高圧縮、機動的な生産調整による在庫圧縮、設備生産性の向上など ROIC 向上のための主要施策を実施してきた。

ROIC 重視のマネジメントを全社で共有化すべく、ROIC 指標をブレイクダウン（貸借対照表 B/S と損益計算書 P/L を因数分解）し、現場の個々の施策と関連付け、全社の ROIC 向上への貢献度が一目で分かるようにした。ROIC 経営では、中期経営計画の進捗と成果フォロー（年 2 回）のなかで、個々の施策の進捗と成果を測定し、部門の業績評価につなげている。

同社グループの ROIC 経営



出所：「中期経営計画『増強 21-25』」より掲載

株主還元策

年間配当金は110円を実施、2024年3月期も3期連続同額を見込む

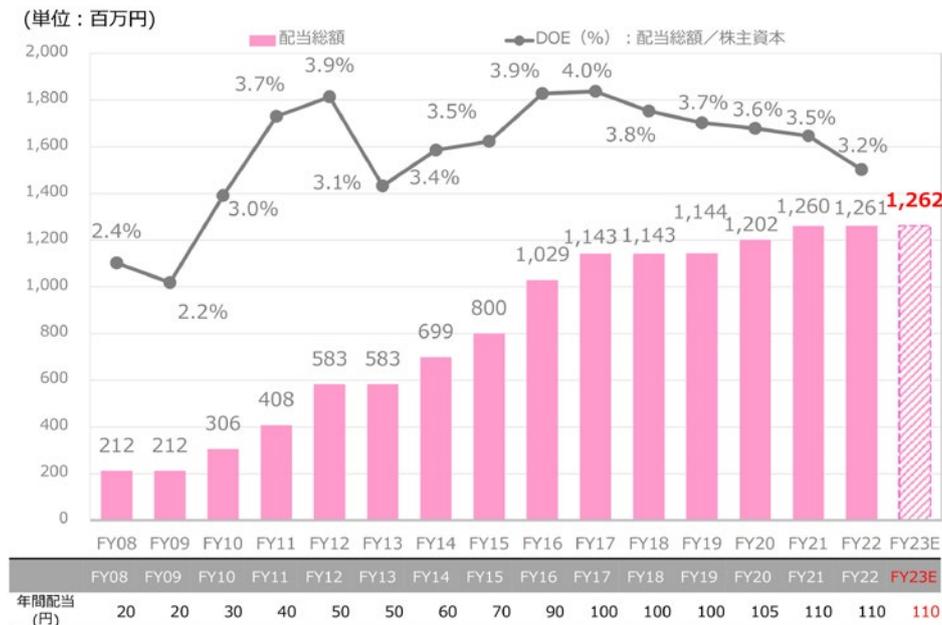
同社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の1つに位置付け、利益配分については経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的かつ業績に対応した配当を行うことを基本方針としている。また、中長期的な企業価値向上のため、中核事業（研磨材事業、化学工業品事業）の成長投資に振り向ける内部留保を確保している。

同社は純資産（新株式払込金を除く）の増加傾向が続くなか、株主資本配当率（DOE）3%台を過去13年間キープしている。これはDOE管理が行き届いている証左である。

同社の基本方針である「安定配当の継続」については、過去15年間配当の増配・維持を継続している。今後もこれを継続していく予定である。2024年3月期は大幅な減益（当期純利益前期比1,199百万円減）見通しであるが、2024年3月期の年間配当も、3期連続の110.0円（中間配当金55.0円、期末配当金55.0円）と高い水準を見込んでいる。また、株主還元の強化及び資本効率性向上を図るため、自己株式取得を8年ぶりに実施する。

“資本効率を意識した成長投資の実行”を前提に、株主還元策として、「安定的な配当」と、必要に応じて「自己株式取得」を進めていく。

配当の推移



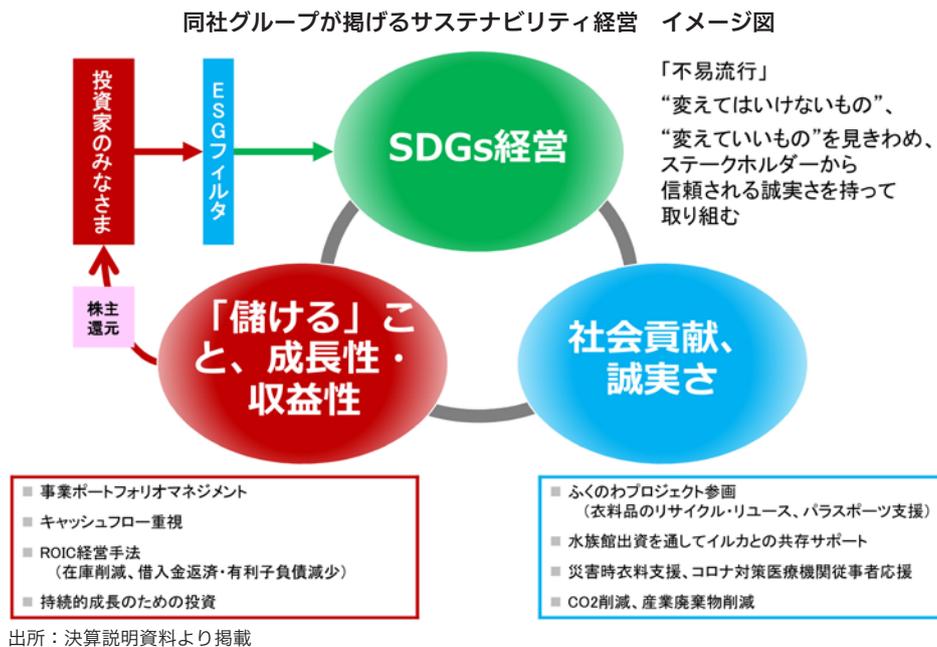
出所：決算説明資料より掲載

ESG への取り組み

「成長性」「収益性」「社会貢献」「誠実さ」に立脚した 公正で透明性のあるサステナビリティ経営の推進

1. サステナビリティ基本方針

同社グループは、サステナビリティを事業戦略の中核に組み入れた「サステナビリティ経営」を実践している。同社グループのサステナビリティ経営は、「儲ける」こと、「成長性」「収益性」「社会貢献」「誠実さ」に立脚した公正で透明性のあるSDGs経営をバランス良く実行していくことでサステナビリティを実現していく点がポイントである。



2. 5つのマテリアリティ / 重要課題の特定と推進状況

同社グループでは持続可能な社会を実現するために、事業活動がステークホルダーや経済、社会、環境に与える影響やインパクトの大きさについて分析し、投資家視点のマテリアリティ（財務マテリアリティ）とステークホルダー視点のマテリアリティ（環境・社会マテリアリティ）を統合した「ダブル・マテリアリティ」という考え方にに基づき、5つのマテリアリティを特定している。

(1) 持続可能な環境・社会実現に向けた真摯な取り組み

地球環境の持続可能性を維持していくため、自然環境及び生物多様性の保全に取り組み、資源の有効活用を推進することで、安定的で持続可能な調達・供給体制の確立を目指す。

ESG への取り組み

(2) 気候変動への適応

脱炭素社会に向け事業活動における環境負荷の軽減に取り組むとともに、将来生じるであろう気候変動の企業への影響にも適切に対応する。

同社では、低炭素化社会実現に向けた気候変動対応を経営上の重要課題と認識して、2021年11月に気候変動に関する情報開示の指針となるTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース・Task Force on Climate-related Financial Disclosures）提言に賛同した。TCFD提言に沿って、気候変動に関連する重要情報を開示している。また、CDP※の質問書（気候変動）へ回答し、5段階スコアの真ん中の「C」（環境リスクについて、自社の状況を認識している）評価を受けている。さらに、温室効果ガス排出量の算出については、従来のScope1、Scope2に加え、Scope3（同社の事業活動に関連する間接排出）についても算出し、環境負荷低減を進めている。

※ CDPは投資家に代わって各企業宛てに質問書（気候変動、フォレスト、水セキュリティの3種類）を送り、企業の回答内容について分析・評価を行い、その結果を開示している英国の非営利団体である。

(3) 多様なステークホルダーとの価値の共創

事業活動を通じて、多様なステークホルダーとの対話を重視するとともに、地域社会等の持続的な成長・発展にも寄与する。

(4) 多様性を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境づくり

性別、年齢、国籍等にとらわれない多様性を尊重し、安心して能力を発揮できるよう、職場環境の整備を進める。

(5) コーポレート・ガバナンスの高度化及びコンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

透明性の高い経営を実践するとともに、事故・不正を未然に防止するリスクマネジメント体制を堅持し、持続的な成長を目指す。

同社グループのサステナビリティ経営の強化



※ 1：財務マテリアリティ / 企業の財務的展開・実績と財務状態の理解に不可欠な事象

※ 2：環境・社会マテリアリティ / 企業の意思決定や事業活動が外部に及ぼす影響

注：ダブル・マテリアリティの概念とは、2021年4月に欧州委員会が公表した「Corporate Sustainability Reporting Directive (CSRD)」に基づき非財務情報開示指令 (NFRD) を更新したもので、今後の開示の枠組みの1つを示す。

出所：「サステナビリティレポート 2023」より掲載

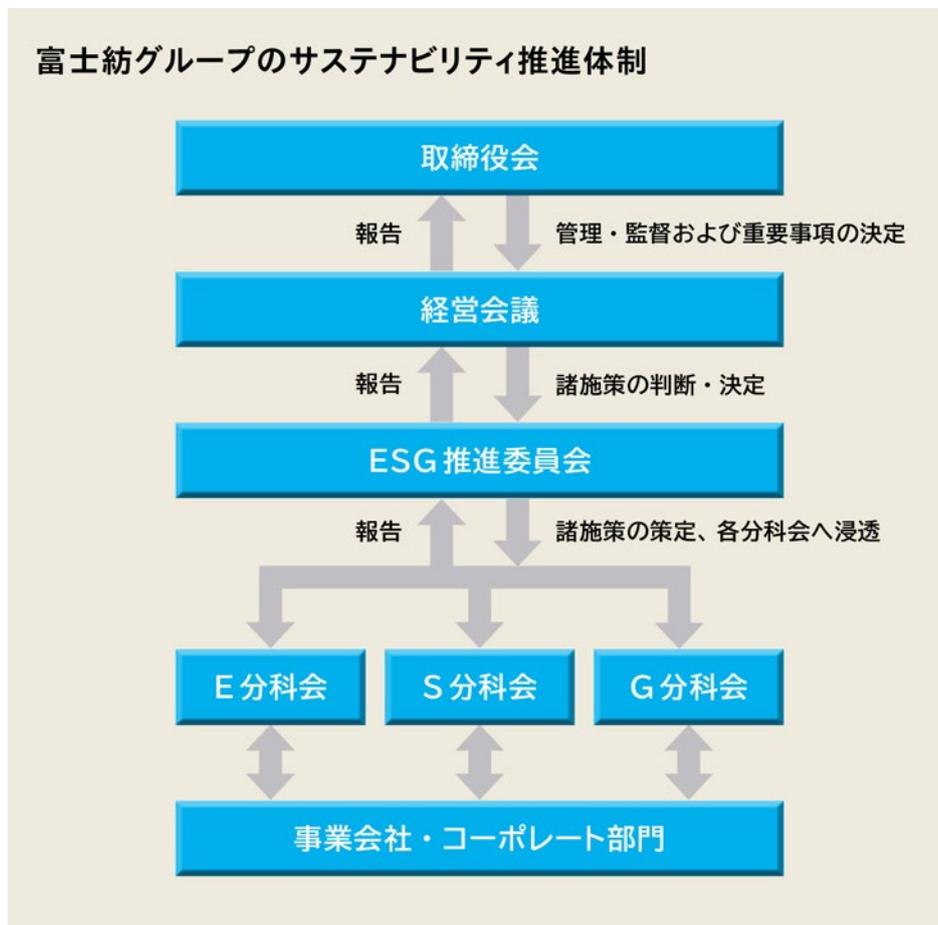
ESG への取り組み

この他にも、環境 (Environment) 面では、2023 年 3 月期実績として、CO₂ 排出量 (Scope1 と Scope2) : 62 千トン (前期比 +2 千トン)、同 (Scope3) : 128 千トン (前期比 +4 千トン) と環境負荷低減を進めている。また、ガバナンス (Governance) 面では、取締役 8 名中社外取締役が 3 名、うち 2 名が女性 (内、1 名米国人) と、経営の多様性が順調に進んでいる。

3. サステナビリティ推進体制

同社では、中期経営計画「増強 21-25」の始動に合わせ、SDGs に関連する重要課題への対応を通じたサステナビリティ経営を同社グループ全体で横断的に推進するために、2021 年 4 月に「ESG 推進委員会」を設置した。「ESG 推進委員会」は、井上社長を委員長として、環境 (Environment) 分科会、社会 (Social) 分科会、ガバナンス (Governance) 分科会の 3 つの分科会で構成されている。ミッションは同社グループのサステナビリティの課題に適切に対応するとともに、サステナビリティへの対応が中長期的な企業価値の向上につながるよう提言を行うことである。サステナビリティ推進に関わる各種検討課題に各分科会で取り組み、重要度に応じて ESG 推進委員会、経営会議、取締役会に諮る体制となっている。取締役会は経営全般にわたる重要な方針・施策を最終決定するとともに、経営会議、ESG 推進委員会などの管理監督を行う。

同社グループのサステナビリティ推進体制



出所：「サステナビリティレポート 2023」より掲載

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp